

第6次 印旛地域農林業振興方針

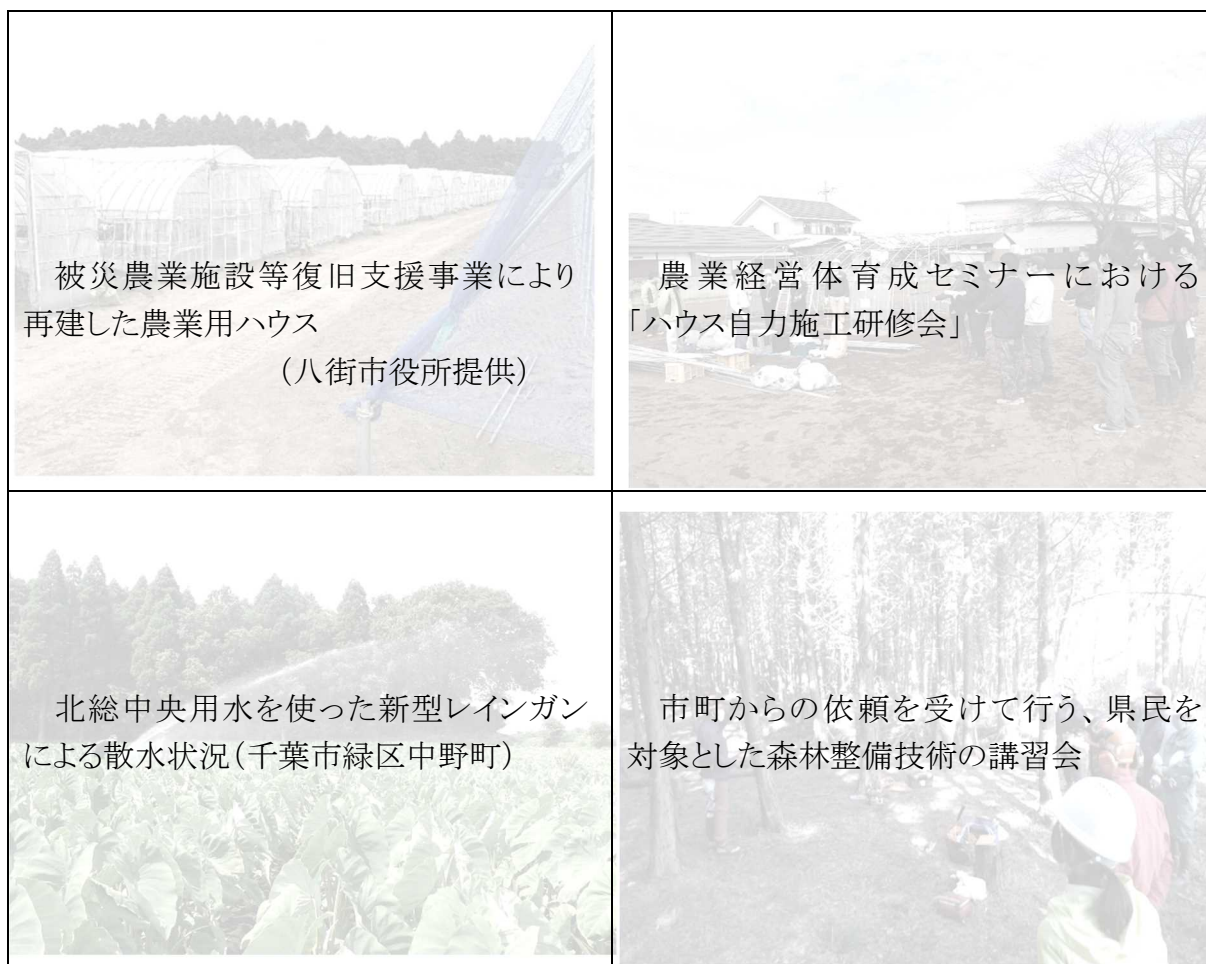
— みんなで次世代につなぐ！印旛の農林業 —



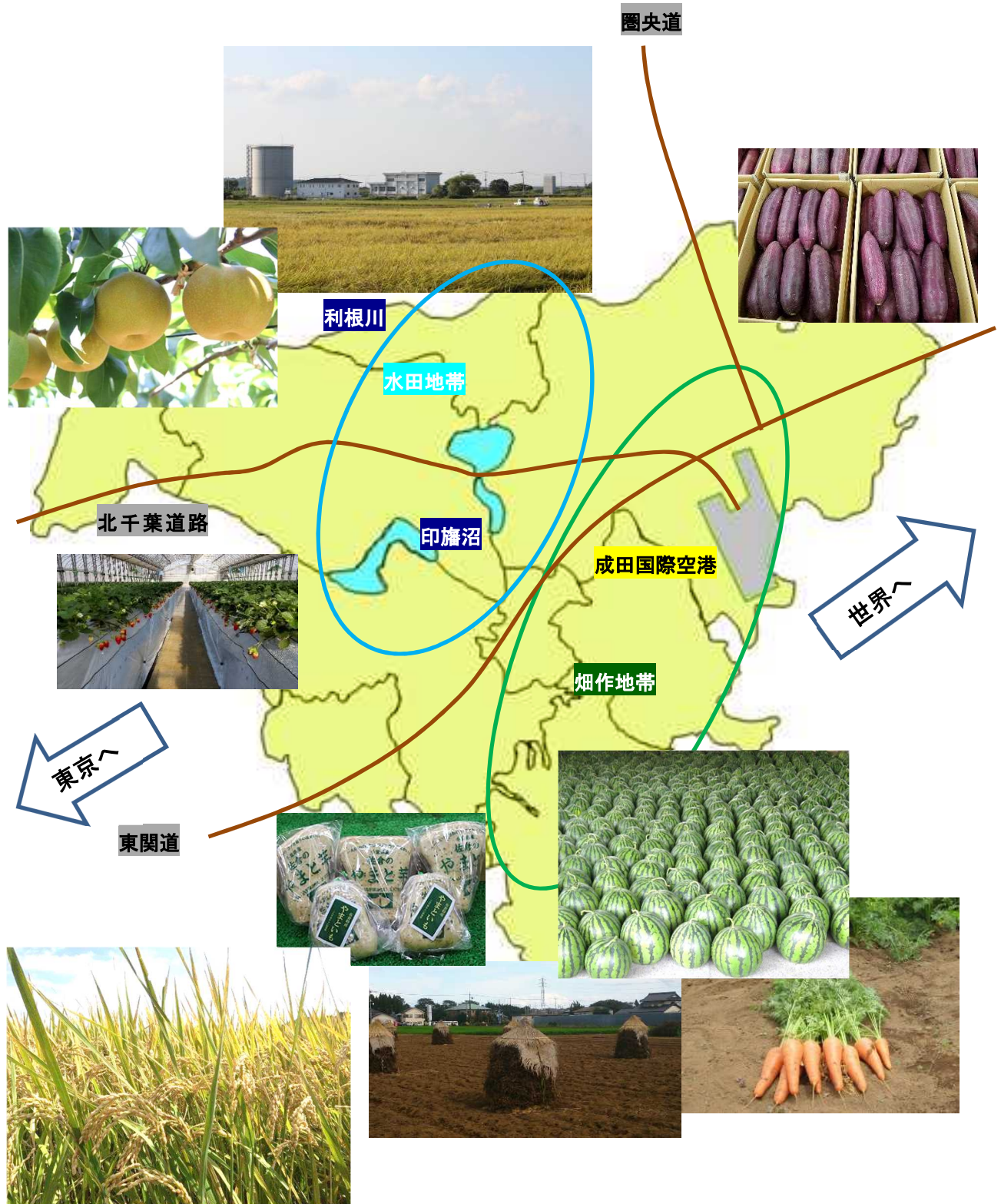
令和4年3月

千葉県印旛農業事務所
千葉県北部林業事務所

表紙写真の説明



<印旛地域の立地と主要品目>



目 次

1 はじめに	1
2 印旛地域農林業の現状と課題	2
3 基本方針・基本施策	12
4 重点施策・取組	28
5 支援対象一覧	33
6 その他	39

1 はじめに ～ みんなで次世代につなぐ！印旛の農林業 ～

(1) 方針の性格

この方針は、新しい千葉県総合計画「～新しい千葉の時代を切り開く～」の具体的な取組である「千葉県農林水産業振興計画」を踏まえて、印旛地域の特性に即した施策の方向性を示したものです。

(2) 方針の目標

「千葉県農林水産業振興計画」では、農林漁業者の所得向上を図り、令和7年において農業産出額4,500億円、農業・漁業生産関連事業の年間販売金額830億円を数値目標としています。

本方針では、農家の所得向上を主目標とし、印旛地域の特性を生かして産地を活性化し、多様な担い手の育成、基盤整備など、未来につながる農林業施策を展開します。

(3) 方針の構成

本方針は、産業振興の視点から「次世代を担う人材の育成・確保」、「農林業の成長力の強化」、「市場動向を捉えた販売力の強化」及び「部門ごとの取組」の4つの分野、地域振興の視点から「地域の特色を生かした農山村の活性化」及び災害等への対応の視点から「災害等への危機管理強化」の計6つの分野で構成し、現状の課題を踏まえた今後の目標及び主な取組をまとめました。

(4) 方針の期間

この方針の期間は、「千葉県農林水産業振興計画」と同じく、令和4年度から7年度までの4年間とします。

(5) 進行管理

毎年度、施策項目等の取組状況を点検・評価し、適切な進行管理を行います。農林業を取り巻く内外の情勢に変化が生じ、新たな施策が必要となった場合は、内容の見直しを行います。

(6) 方針の推進

印旛地域の農林業者、関係団体、市町などとの連携を密に「みんなで次世代につなぐ！印旛の農林業」の実現に向け、様々な取組を行います。

2 印旛地域農林業の現状と課題

(1) 印旛地域農林業の概況

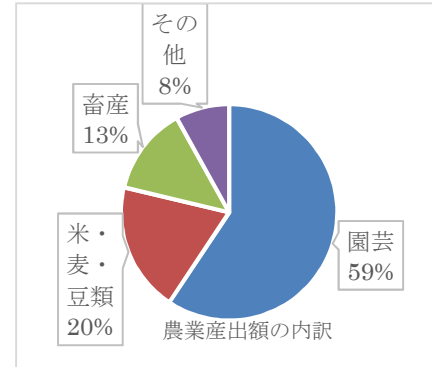
ア 印旛地域は成田市、佐倉市、四街道市、八街市、印西市、白井市、富里市、酒々井町及び栄町の7市2町からなり、北総台地の中央部に位置しています。

日本の空の表玄関である成田国際空港や、東関東道・圏央道、北千葉道路、成田スカイアクセス線などの交通ネットワークが充実し、千葉ニュータウンや成田ニュータウンなどの大規模住宅地や空港周辺の開発などによる都市化が進み、混住化が顕著です。

イ 農業地域は次の3タイプに大別されます。

- (ア) 水田農業地域：利根川流域・印旛沼周辺の平坦低地
- (イ) 畑作農業地域：北総台地上の肥沃な農地
- (ウ) 都市的農業地域：ニュータウンや住宅地の周辺

ウ 令和元年の農業産出額は743億円で、県全体の19.3%を占めています。産出額の内訳は、園芸が441億円(59.4%)、米、麦・豆類が144億円(19.4%)、畜産が98億円(13.1%)となっています。



エ 印旛地域の総農家数は7,871戸で県全体の15.5%を占め第1位、主業経営体が32.2%、準主業経営体が13.3%です。林家数は1,291戸で11.6%です。

農家数及び林家数^{※1}

区分	総農家数 (戸)	販売農家数 (戸)	主副業別経営体数(個人経営体)			林家数 (戸)
			主業	準主業	副業的	
千葉県	50,826	34,261	9,114(26.4)	4,665(13.5)	20,680(60.0)	11,139
印旛	7,871	5,836	1,884(32.2)	775(13.3)	3,189(54.5)	1,291
構成比(%) ^{※2}	15.5	17.0	20.7	16.6	15.4	11.6

※1 2020年農林業センサス報告書(農林水産省)、括弧内は販売農家数に対する割合(%)

※2 構成比(%)は、印旛/千葉県×100(%)

オ 耕地面積は23,008haで県全体の18.6%の第1位で、畑が多くなっています。耕地率は県平均の23.9%より高い33.3%です。森林面積は12,650haで県全体の8.1%であり、耕地と森林を合わせた面積は、地域面積の過半を占めています。

耕地及び森林の利用

区分	総面積 ^{※1} (ha)	耕地(ha) ^{※2}			荒廃農地 ^{※3} (ha)	森林(ha) ^{※4}			
		計	田	畑		計	人工林	天然林	竹林その他
千葉県	515,760	123,500	73,000	50,500	13,120(10.6)	155,292	60,688	73,544	21,060
印旛	69,166	23,008	11,011	11,996	1,871(8.1)	12,650	4,668	5,534	2,448
構成比(%) ^{※5}	13.4	18.6	15.1	23.8	14.3	8.1	7.7	7.5	11.6

※1 令和2年全国都道府県市区町村別面積調査

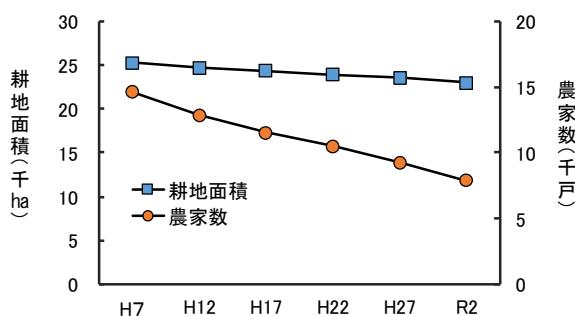
※2 令和2年耕地面積調査(農林水産省)

※3 令和元年の荒廃農地の面積調査、括弧内は耕地に対する割合(%)

※4 令和2年度千葉県森林・林業統計書

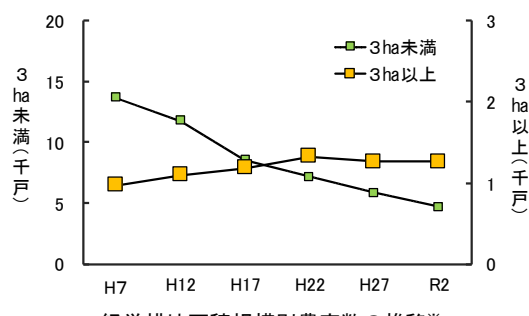
※5 構成比は印旛/千葉県×100%

カ 耕地面積が緩やかに減少し、農家数が大きく減少するなかで、農地集積が進み、3 ha以上規模の農家数は増加してきましたが、近年は1,260戸程度で推移しています。



耕地面積と農家数の推移※

※ H7～H12は旧香取郡下総町及び旧香取郡大栄町を含む
 ※ 耕地面積のH7～H17は作物統計、
 H22～は耕地及び作付面積統計による
 ※ 農家数は農林業センサスによる



経営耕地面積規模別農家数の推移※

※ H2～H12は旧香取郡下総町及び旧香取郡大栄町を含む
 規模別農家数は農林業センサスによる

キ 荒廃農地の耕地に占める割合は県平均の10.6%より低い8.1%です。

(2) 印旛地域農林業の現状

ア 園芸（野菜・いも類、果樹、花き）

(ア) 野菜・いも類

成田市、佐倉市、八街市、富里市を中心に広がる畑作農業地域は、ニンジン、スイカ、トマト等の野菜、サツマイモ、ヤマトイモ、サトイモ等のいも類の生産が盛んで、全国有数の産地となっています。令和元年の野菜（303億円）といも類（106億円）の産出額の合計は、管内総産出額（743億円）の55%を占めています。

ニンジン、ネギ、サツマイモ等では機械化が進み、大型集出荷貯蔵施設4カ所が稼働していることから、中核的担い手を中心とした規模拡大も進んでいます。

(イ) 果樹（日本なし）

栽培面積300haと県栽培面積の約20%を占める白井市を中心に、印西市、富里市、四街道市、成田市に270経営体が「幸水」、「豊水」、「あきづき」、「新高」等を栽培しています。

後継者は比較的多く、学習組織「梨友会」において積極的な技術継承が行われています。園の老木化に対応し、早期成園化に向け、大苗の安定供給を目的とした「しろいの梨育苗センター」を平成28年に設置するとともに、ジョイント栽培などの導入を進めています。

梨の販売は直売がメインですが、白井市にはJ A西印旛中央梨選果場が設置され、市場出荷も行われています。

令和3年から、県育成品種「秋満月」の出荷が開始されました。

(ウ) 花き

管内には花壇苗11戸、ユリ8戸、シクラメン6戸、他植木を含めて41戸の花き経営体があり、県の花き産出額の2割弱を占めています。

ユリは佐倉市を中心に栽培され、栽培技術の研究、有利販売に向けてユリ研究会いんばを組織し、市場で高い評価を受けています。

イ 農産

(ア) 水田農業

印旛地域の水田面積は11,000haで、全耕地の43%を占めています。特に、北西部の印西市では水田率が74%、栄町では89%と、水田地帯となっています。ほ場整備率は62%と進んでいますが、残りは小区画な湿田が多く、用水施設はほぼ完備しているものの老朽化も進んでいます。

印旛沼周辺を中心に40歳代の大規模稲作経営体が育っていますが、その他の地域では、高齢化による水田の担い手不足が進んでおり、一部集落では、集落営農に向け、人・農地プラン作成や、水田の再基盤整備に向けた動きもあります。

新規需要米として、佐倉市を中心に稲WCSが定着しています。また、令和3年は主食用米の価格低迷のため、飼料用米の作付が大きく拡大しました。主食用米の県育成品種「粒すけ」の導入も令和2年から始まり、品種や作型の多様化が進みつつあります。

担い手の規模拡大に伴い、省力技術である乾田直播栽培や、高密度播種苗の導入、ドローンや水田水位センサーなどのスマート技術の導入も少しずつ拡大しています。

(イ) 落花生

千葉県が全国の約80%を生産しており、全国一の産地である八街市をはじめとする北総台地の畑作農業地域で栽培されています。その多くが野菜やいも類との輪作体系の一部となっています。業者と連携し栽培から販売まで一貫した体系で行われていますが、栽培農家の高齢化や後継者不足により作付面積が減少しています。

また、作業の機械化が遅れており、特に収穫、乾燥、脱穀作業は手作業で行われています。省力化機械や技術は開発途上にあるため規模拡大が難しい状況です。

印旛地域は落花生の種子生産も行っており、優良種子の安定供給の重責を担っています。

ウ 畜産

食肉市場、飼料工場、乳業工場が近いなど恵まれた立地状況もあり、管内各地域で経営が営まれ、良質な畜産物の生産が行われています。畜産農家数は、酪農

50戸、肉用牛25戸、養豚30戸、採卵鶏（千羽以上）11戸、ブロイラー3戸（令和元年度 家畜排泄物法施行状況等調査 農業事務所調べ）となっています。

高齢化が進み、後継者がいる経営体は3分の1程度ですが、一方では、規模拡大に伴う雇用や省力機械の利用が進み、企業的な大規模畜産経営が増加する傾向にあります。

規模拡大を目指す経営体においては、畜産クラスター事業等の活用により新しい生産体系（機械化等）を導入するなど生産基盤を強化し生産性の向上に取り組んでいます。

自給飼料生産では、成田市、佐倉市、印西市を中心に耕畜連携によるWCS用稲の取組が行われており、令和3年の作付面積は約245haとなっています。また、主食用米の需給調整のために飼料用米に取り組む稲作農家も増えています（令和3年作付面積 約1,542ha）。一部では、水稻栽培との作業が競合しない子実用トウモロコシの作付けを増やしている稲作農家も見られます。

自給飼料生産の作業を担うコントラクターは、6組織（令和2年度コントラクター調査）が稼働しており、一部の組織では耕作放棄地を活用した自給飼料生産にも取り組んでいます。

各畜産農家では、家畜伝染性疾病の発生防止のため、野生動物の侵入防止柵の設置など飼養衛生基準を遵守した経営が行われています。

エ 基盤整備

利根川沿岸及び印旛沼流域の水田地帯では、ほとんどが低平な排水不良地域であり、昭和30年代から40年代に整備された水田の多くは、用排水施設の老朽化が進むとともに30aに満たない区画であり、大規模経営に必須の大型機械の導入が困難となっています。

富里市及び八街市を主とする畑作地帯では、地下水の汲み上げによる地盤沈下を抑制するためにも、井戸水機場から北総中央用水への切り替えを行うとともに老朽化した畑かん施設を更新し、用水の安定供給を図る必要があります。

オ 林業

印旛地域の森林面積は12,650haで、地域面積の18.3%を占めています。また森林面積の36.9%にあたる4,668haが人工林となっています。

木材価格の低迷や所有規模の零細な私有林が多いことから、間伐のされていない人工林や放置竹林などの管理が行き届かない森林が多く見られる状況です。

令和元年房総半島台風により、一部の森林では風倒や幹折れなどの甚大な被害が発生し、インフラ施設周辺等の被害森林において伐採、再造林を進めています。

また、特用林産物については、栽培管理の指導や放射性物質検査の実施により、食の安全・安心の確保に向けた取組を継続して行っています。

カ 担い手

(ア) 新規就農

農林産物の価格低迷などによる農林業所得の減少は、後継者不足の一因になっており、近年の県内の新規就農者数は減少していますが、印旛地域では県内でも比較的多く毎年50名程度が就農します。その半数が親元就農で年齢は20代から60代まで幅広くなっており、残りが農外からの新規参入や農業法人への就職となっています。

新規就農者の育成のため、農業経営体育成セミナーの開催や青年農業者組織（5団体）の活動支援、農業次世代人材投資資金の交付等の支援を行っています。

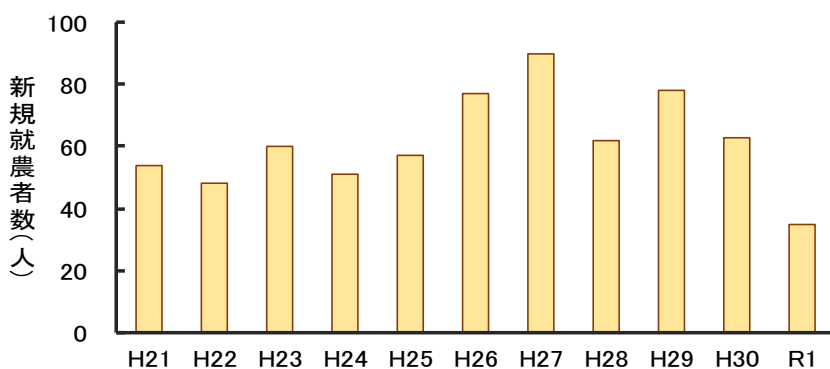
(イ) 地域の担い手

管内の認定農業者数は、1,024経営体で（令和3年3月末時点）地域の農業の担い手として、各種支援制度も活用しながら経営をおこなっています。

令和2年度までに管内42地区において「人・農地プラン」が策定されていて、他地区においても将来の方針について地域での話し合いが行われています。

また、担い手と位置付けられた経営体の体質強化に有効な農地利用集積には農地中間管理事業が活用されています。

女性農業者については、認定農業者は103名、指導農業士・農業士18名、農業委員20名、JA役員9名と年々増加していますが、パートナーシップ型農業経営、女性農業者の社会参画の実現に向けて、さらに増やしていく必要があります。



印旛地域の新規就農者数の推移※

※ 千葉県農林水産部担い手支援課調べ

(3) 印旛地域農林業の課題

ア 園芸（野菜・いも類、果樹、花き）

(ア) 野菜・いも類

北総台地の畑作農業地域で生産されているニンジン、スイカ、トマト、サツマイモ等は、全国有数の産地を形成していますが、今後も市場での確固たる地位の堅持、実需者ニーズに対応できる産地を維持するためには、産地の担い手の確保と経営規模の拡大を図っていく必要があります。

そのためには、経営管理能力に優れた経営者の育成、規模拡大や高齢化による労力不足に対応するため、省力化機械、省力化技術の開発・導入を進めることが必要となります。また、ドローンの活用などのスマート技術の導入を推進も必要です。

規模拡大に伴う出荷調製作業の省力化、業務用需要の拡大に伴うロットの拡大・均質化の観点から、大型集出荷貯蔵施設の需要が高まっています。広域集出荷貯蔵施設の設置を見据えた再編整備を進めます。また、サツマイモについては、周年出荷体制の充実に向け、引き続き貯蔵庫の整備を進める必要があります。

経営が安定し、産地が持続的に維持されていくためには、収量と品質の高位安定化が不可欠です。夏期の異常高温等の気象変動へ対応するための北総4大用水の有効活用や、トマト黄化葉巻病、サツマイモつる割病、サツマイモ基腐病、サトイモ疫病、ニンジンしみ症等の難防除病障害対策の確立普及が急務です。

また、作型の単純化（連作）を避けるため、緑肥作物や落花生、複数品目の輪作が必要です。

さらに、台風や局地的大雨等の気象災害に備え、施設の強靱化等をすすめるとともに、万が一に備え共済や収入保険制度への加入を推進します。

(イ) 果樹（日本なし）

全国一の梨産地を将来的にも維持していくために、白井市を中心に、梨経営の担い手育成と計画的な改植による栽培面積（結果樹面積）の維持することが求められています。

梨経営の担い手育成については、若手学習組織「梨友会」による技術継承について、引き続き地域や関係機関で実施を支援します。

計画的な改植については、各経営体の経営計画（改植計画）作成支援、優良な苗木の確保、定植後の適切な若木管理技術の習得が課題です。また、早期成園化や、将来的に省力化が可能なジョイント栽培の導入も必要です。

改植に当たり問題となっている白紋羽病は、定植後の温湯処理技術の導入をすすめるほか、汚染ほ場でも栽培できる代替え果樹としてキウイフルーツやブドウの導入を検討します。

さらに、県育成新品種「秋満月」は、晩生種の「新高」に替わる品種として期待されており、安定栽培技術の確立と広く普及させる取り組みが必要です。

(ウ) 花き

新型コロナウイルス感染拡大の影響で、イベントの減少による切り花需要の低迷、ステイホーム要請による鉢花需要やガーデニング需要が増加しています。また、野菜栽培では規模の拡大や労力不足等から購入苗の需要が高まっています。このような中で、花き生産経営体は、需要に応じて臨機応変な対応が必要となっています。

花壇苗生産経営体では、野菜苗を導入する経営体が増加しており、限られた生産基盤（施設・機械）の中で良質な苗を安定供給する体制整備が必要です。

シクラメン経営では、大きさや品種、草姿など実需者ニーズに併せた経営判断や技術導入が不可欠です。

また、ユリについては、現在「ユリ研究会いんば」の活動により、市場から高い評価を受けていることから、引き続き生産者、市場、実需者の連携のもと高品質なユリの有利販売を継続することが課題です。

イ 農産

(ア) 水田農業

地域の全耕地の4割以上を占める水田を、将来に渡り健全に維持していかねばなりません。そのためには、水田農業の担い手の育成と、水田の基盤整備を同時にすすめていく必要があります。

印旛地域では、家族労力が中心の経営体が多くの水田を担っています。米価が低迷している状況ですが、規模拡大志向にある「中規模の経営体」を、概ね20～30ha規模の安定した経営体に誘導していくことが重要です。

現在所有する設備・機械を有効活用し規模拡大をするためには、農地の集約による省力化、品種構成の見直しや飼料用米等の導入による作期分散、高密度播種苗やドローンなどの省力化技術の導入、経営所得安定対策や収入保険制度の活用による所得の安定が課題です。また、一部経営体では、50ha規模の「大規模法人経営体」への誘導も必要です。

「中大規模経営体」のみではすべての水田を担うことは不可能です。地域の水田は地域で守る観点から、集落ごとの水田利用の話し合いを進めるため、市、町、農業委員会、土地改良区、JAと連携し、集落毎に中心的な担い手となる経営体の確保や新たな営農組織の設立などを検討し、人・農地プランへ位置付けることが必要です。

担い手や集落営農組織への農地集積に当たっては、農地中間管理事業を活用するとともに、より効率的に作業を行うため、地域によっては水田の再整備や、農道の拡張、パイプラインの整備が必要となっています。高収益作物の導入も併せて検討します。

栽培面においては、近年、スクミリンゴガイ（ジャンボタニシ）や、イネカメムシなどの大型カメムシによる被害が拡大しています。繁殖力の強いナガ

エツルノゲイトウは用排水路のみならず、水田に侵入しています。外来アサガオや雑草イネの農地への侵入も見られます。これらの対策に当たっては集落ぐるみの取組も重要です。

令和2年度から栽培が始まった新品種「粒すけ」は、倒伏せず安定した収量が得られ、作期分散や契約栽培に活用できることから、規模拡大を図る中大規模経営体への積極的な導入を推進することが求められます。

(イ) 落花生

全国に誇る千葉県の特産物であり、地域では野菜やいも類との重要な輪作物でもあるため、作付面積の維持が重要な課題です。

国の研究機関や機械メーカーと連携した収穫機械の開発や簡易乾燥技術の実証に積極的に協力し、作業の省力化を図る必要があります。

また、野菜やいも類の連作障害対策として、落花生との輪作体系の維持を、野菜・いも類の安定生産技術の一環として取り組んでいくことも重要となっており、機械設備や労力不足に対応する体制整備と、作業請負組織（コントラクター組織）の育成が必要です。

印旛地域は落花生の種子生産も行っており、「Qナッツ」、「おおまさりネオ」といった県育成新品種の種子の安定供給の観点からも、優良種子の安定生産は重要な課題です。

ウ 畜産

年間労働時間が長く休みが取りづらい労働環境が後継者不足につながり、生産者の高齢化が進んでいるため、省力化技術の導入や作業の外部化による労働負担軽減が必要です。

暑熱対策等、飼養環境の改善や管理技術の向上により、収益性の向上が求められています。

畜産経営においては飼料費がコストの半分以上を占めており、輸入価格に左右されない安定した経営を目指すため、自給飼料の生産・利用拡大を推進し、低コスト化に努める必要があります。

また、自給飼料の安定確保のためには、耕作放棄地の有効利用や、現在利用している畑での二期作・二毛作栽培の実施、水田を活用した自給飼料生産により、作付面積の拡大が必要です。

地域と共存する畜産経営の継続のためは、規模拡大に伴う家畜排泄物の適正処理や耕畜連携による一層の堆肥利用を促進し、さらに、県産畜産物の理解醸成や消費拡大の取組が必要です。

鳥インフルエンザ等の急性悪性家畜伝染病の発生予防の取組や、万が一、疾病が発生した際の迅速な防疫活動の実施のため、平時から管轄家畜保健衛生所と連携し、初動対応の確認など事前準備に取り組む必要があります。

エ 林業

人工林の多くが利用期を迎えており、伐採～再生林による森林資源の循環利用のため、小規模で単独では整備が難しい森林を集約化し、計画的かつ効率的な森林整備に取り組む必要があります。森林環境譲与税の創設により役割が増す市町が、森林所有者の意向調査などの集約化をはじめとする森林整備につながる活動を効果的に進められるよう支援が必要です。

また、令和元年房総半島台風等で被害を受けた人工林の早期の再生には、既存の林業事業体の労働力のみでは足りないことから、森林整備に取り組むことができる多様な担い手の参画も必要です。

オ 基盤整備

水田地域では、農業用水の安定的な確保のため、老朽化している用排水施設の更新を行い適切に保全管理していく必要があります。また、大規模経営体による生産コストの低減を進めるため、ほ場の大区画化、排水強化などのほ場整備が必要です。

畑作地域では、ニンジンや落花生などの品質向上と地下水の利用による地盤沈下抑制のため、畑かん施設の整備による効果的な用水の活用が必要です。

カ 担い手

(ア) 新規就農・新規参入

特に印旛地域では県内でも新規就農者が比較的多く、農外からの新規参入や農業法人への就職も目立っています。

新規就農希望者には、的確な就農相談の実施や就農計画の策定支援が求められています。また、地域での受け入れ態勢の整備も重要であることから、出荷組織や生産部会等との連携も必要です。

また、後継者の就農や他産業から農業法人への就職がしやすいような労働環境づくりに対する支援が求められています。

(イ) 地域の担い手

規模拡大志向のある経営体や集落営農組織を中心経営体に位置づけた「人・農地プラン」の作成を進める中で、農地中間管理事業を活用し、農地の集積・集約化を進めることが必要です。

キ 災害等

大型台風や局地的大雨の影響による、農作物や農業施設の被害発生が増えており、施設の強靱化、非常用電源装置の確保など事前の被害防止対策が重要となっています。同様に、風倒木によるインフラ施設への被害が増えており、その周辺の森林整備など事前の被害防止対策等が重要となっています。

新型コロナウイルス感染症への対応として、事業継続計画の作成や新たな労働力確保など、新たな経営リスクへの備えが求められているほか、生活様式の変化から農作物の流通にも変化が見られることから、新たな販売先の確保への取組が必要となっています。

農林業従事者の高齢化や後継者不足、不在地主や所有者不明地の増加などにより耕作放棄地が拡大しています。また、イノシシなどの鳥獣害が急激に増え、被害の深刻化が予想されています。

3 基本方針・基本施策

(1) 基本方針

印旛地域の特性を生かし、農林業者等の主体的な取組を支援するとともに、関係機関・団体や市町等との連携により、印旛地域農林業の躍進を目指します。

中核的な担い手として地域農業をけん引する企業的経営体を育成するほか、新規就農や企業参入等に向けた相談体制を整備し、意欲ある担い手の確保・育成を図ります。

将来の具体的な農地利用の姿について地域の合意形成を図り、農地の集積・集約と持続的な管理を促進します。

6次産業化等の促進による高付加価値化、空港に隣接する成田市公設地方卸売場を活用した海外輸出や国内外の観光客等を対象とした農林産物の販路拡大などにより、更なる産地の発展を図ります。

豊かな自然や農林業が持つ多面的機能を保全するとともに、耕作放棄地の発生を抑制するために、地域の農家や住民の話し合いを促進します。

また、市町による森林整備推進に向けた取り組みや、多様な担い手の確保に向けた取り組みへの支援を行い、森林整備を進め災害の未然防止を図ることで森林の持つ公益的機能の持続的な発揮を目指します。

(2) 基本施策

ア 産業振興

(ア) 次世代を担う人材の育成・確保

a 農業経営力の向上

中核的な担い手として地域農業をけん引する農業経営体が安定して所得を確保できるよう、低コスト、省力化（スマート技術の導入）による経営の効率化と、農地の集約・集積化による規模拡大を進めます。また、企業的な経営体の育成に向けて、労働力の安定確保、法人化を支援するとともに、家族経営においては、パートナーシップ型農業経営を推進し、女性の経営参画・社会参画を目指します。

地域農業を支える集落営農等の担い手の育成確保のため、地域ぐるみで取り組む多様な作業受託や労力補完体制を整備します。また、農地や機械を活用できる仕組みづくりを進めます。農地の利用集積、乾燥調製施設の整備等を支援し、地域の水田農業を担う集落営農組織や法人経営体等の育成と生産性の高い水田農業の確立を目指します。

畜産経営体では雇用の拡大や省力機械の利用による企業的な畜産農家を育成します。また、耕種農家との連携によるWCS用稲及び飼料用米の栽培及び自給飼料作物の生産を拡大し、飼料自給率の向上を図ります。

さらに、食品安全や労働安全などに関するリスクを防ぐとともに、農場経営管理により農業者の経営向上を図るため、担い手自らがGAPに継続的に取り組むよう支援します。

水田の経営耕地規模25ha以上の経営体数※

現状 28経営体(R3) → 目標 41経営体(R7)

※ 千葉県印旛農業事務所調べ。
毎年3経営体程度の育成を目指す

女性指導農業士・農業士認証数※

現状 18名(R3) → 36名(R7)

※ 1年間で4~5名を認証していく

法人畜産経営体数※

現状 21経営体(R2) → 目標 26経営体(R7)

※ 千葉県印旛農業事務所調べ。毎年1経営体増

女性認定農業者数※

現状 103名(R3) → 148名(R7)

※ 1年間で10~15名を認証していく

b 農業を支える多様な人材の確保・育成

新規就農者の定着を支援するため、新規就農相談に的確に対応できるよう情報を整備し、就農計画の策定を支援します。さらに、指導農業士、JA、市町、県立農業大学校との連携を強化し、交付金制度などを活用して就農を促進します。

就農直後の若手農業者等を対象とする農業経営体育成セミナーや青年農業者等スキルアップ研修の実施や、農業青年クラブ(4HC)の活動支援を行い、主体的青年農業者の育成を図ります。

また、パートナーシップ型農業経営を目指す女性農業者の育成に向け、若手女性を対象としたセミナーを開催し、経営参画の第1歩を促していきます。

新規就農者数※

現状 58名(H29~R2平均) → 目標 80名/年
(R3~R7平均)

※ 千葉県印旛農業事務所調べ 累計320名
新規就農者は新規参入と親元就農及び雇用就農者

主体的青年農業者数※

現状 7名(R3) → 35名(R7)

※ 農業経営体育成セミナーを3年間受講、修了者

女性活躍に向けたセミナー等修了者※

現状 11名(R3) → 20名(R7)

※ 農業事務所主催若手女性セミナー等修了者

地域農業のリーダーとなる青年農業者数※

現状 8名(R3) → 40名(R7)

※ 農業青年クラブ役員経験者数。農業事務所調

c 森林・林業を支える多様な担い手の確保・育成

市町による森林整備推進に向けた取り組みや、林業事業体のみならず地域住民や里山活動団体など多様な担い手の育成・確保を支援します。

また、令和元年房総半島台風等の災害で被災した人工林の再生や、市町村道等のインフラ施設周辺の森林において、インフラ施設等の被害未然防止に寄与する森林整備への支援を行います。

森林整備面積※

現状 23ha/年(R2) → 目標 28ha/年(R7)

※ 千葉県北部林業事務所調べ
植栽・下刈を中心に、現状の1.2倍の整備を目指す

(イ) 農林業の成長力の強化

a スマート農業の加速化

生産の効率化・省力化・品質向上を目的に、ICTなど新技術を活用することでさらなる経営発展を図ります。

スマート農業機器等の導入件数※

現状 49件 (R3) → 目標 100件 (R7)

※ スマート農業の導入状況調査による。
千葉県印旛農業事務所調べ。

b 生産基盤の強化・充実

(a) 競争力を高める基盤整備の推進

地域農業の特性に応じた基盤整備を推進するとともに、農業用水の安定的な確保に必要な用排水施設の適正な保全・更新対策を推進します。

多くの地区で老朽化している農業水利施設のパイプライン化を進め、水管理労力の低減を図り利便性を高めていきます。

農業水利施設の保全対策実施地区数※

現状 13地区 (R3) → 目標 18地区 (R7)

※ 水利施設の保全対策事業の実施地区数
千葉県印旛農業事務所調べ

また、大規模経営体による生産コストの低減を推進するための農地の集積集約を促進する圃場の大区画化や、ネギやサトイモなどの高収益作物の導入を可能とする排水強化による圃場の汎用化を進めていきます。

区画整理実施面積※

現状 5,716ha (R3) → 目標 5,756ha (R7)

※ 千葉県印旛農業事務所調べ

特に、国営印旛沼二期事業による基幹6機場及び幹線用水路の整備など、老朽化した農業水利施設の更新・整備を支援するとともに末端の基盤整備を推進していきます。

北総台地における畑地帯においては、老朽化したかんがい施設の再整備と併せてスマート農業を導入し、北総中央用水を利用した効率的な営農方法を実証する試験に取り組み、その成果を周辺地域に波及させることで、将来の安定的な農業経営の確立に結び付けていきます。

北総中央用水を活用したモデル地区の設定※

現状 2箇所(R3) → 目標 5箇所(R7)

※ 地区当り5~10ha規模での設定を目指す
千葉県印旛農業事務所調べ

また、成田用水施設については、老朽化対策として令和元年度から開始した水資源機構による改築事業の推進を支援するとともに、計画受益農地でまだ用水が利用されていない地域への働きかけを行います。

排水不良地域が多い当管内の基盤を保全するために、排水施設の整備による湛水対策を推進し、集中豪雨などによる湛水被害防止対策を強化します。

湛水被害等軽減対策整備面積※

現状 371ha(R3) → 目標 510ha(R7)

※ 千葉県印旛農業事務所調べ

農業者などが行う地域資源の保全の取組を支援し、担い手への農地集積を後押ししていきます。



国営事業により更新されている
基幹用排水機場



北総中央用水を使った新型スプリンクラーによる散水試験(千葉市緑区中野町)



排水路の整備による湛水被害
防止対策



多面的機能支払制度を活用した
水路の草刈り作業

c 農地利用の最適化

市町村や農業委員会等との連携を強化し、地域の話合いにより、中心経営体への農地の集積・集約化の将来方針が定められた人・農地プランの作成を支援します。

耕作放棄地の発生を抑制し解消するために、担い手への農地集積を促進するとともに、耕作放棄地の再生活動を支援します。

人・農地プランの作成件数※

現状 14 (R2) → 目標 59 (R7)

※令和7年度までに45地区の増加を目指す。

d 食の安全確保と消費者の信頼確保

(a) 食品表示及び米穀の流通などの適正化

消費者が安心して農林畜産物を購入できるように、食品販売事業者に対して、適正な表示を行うよう啓発指導するとともに、県民や食品販売事業者からの食品表示に係る相談に対して適切に対応します。

また、消費者が安心して米飯を食することができるように、米穀関係事業者に対して米トレーサビリティ法に基づく適正流通を指導するとともに、食品表示法に基づく適正表示の指導及び米の検査体制の確認を行います。

(b) 農林産物の放射性物質対策

国内外の消費者に安心できる農産物を供給するために、計画的な放射能モニタリング検査を継続して実施します。また、出荷制限及び出荷自粛が継続中の原木露地しいたけについては、栽培管理の指導や、解除に向けた放射能検査を継続して実施します。

e 環境に配慮した農林業の推進

環境への負荷軽減を図るため、「ちばエコ農業」や「エコファーマー」などの各種制度及び有機農法の取組み、並びにIPM（総合的病害虫・雑草管理）技術などによる環境にやさしい農林業を推進します。また、研修会や農薬使用者への立入検査の実施などにより、農薬の適正管理・使用を啓発・指導を行います。

生産活動に伴い発生する廃プラスチックの排出量削減やプラスチック資材の長期利用、廃プラスチック等の適正処理を推進します。

畜産堆肥の有効利用を促進するため、県ホームページを活用した畜産堆肥の成分分析結果の情報発信や、耕種農家と畜産農家とのマッチングを支援します。

基盤整備や用排水事業でも多様な機関・組織と連携して環境にやさしい農林業に取り組んでいます。

「環境にやさしい農業」に新たに取り組む産地数[※]

現状 3(R2) → 目標 8産地^{※2}(R7)

※ 「環境にやさしい農業」取組産地数(ちばエコ農業産地、環境保全型農業直接支払交付金取組産地、みどりの食料システム戦略交付金—の合計数)
毎年1産地の増加を目指す

(ウ)市場動向を捉えた販売力の強化

a 需要を捉えた販売の促進

当地域は県内で2番目の産出額を占めており、特に北総台地におけるサツマイモ、ニンジン、トマト、スイカ、サトイモ、落花生は全国有数の産地となっています。日本なしも白井市が全国第2位の産出額を有しています。

近年、量販店の一括仕入れによる需要の大口化、加工・業務需要の拡大など市場ニーズの拡大や、新型コロナウイルス感染拡大に伴い消費者の購買行動の変化が生じており、国内需要に的確に対応していくためには、産地の販売体制の強化が必要です。

量販店需要や加工・業務需要に対応するため、産地協議会と連携して、出荷規格の統一や品質向上、販売戦略の構築を支援します。また、広域の集出荷選果施設の設置や老朽化がすすんでいる集出荷施設の機能強化を、関係機関と連携し推進します。

スイカの販売額(八街+富里)[※]

現状 19.0億円(R3) → 目標 19.0億円(R7)

※ JA千葉みらいグリーンやちまた園芸部、JA富里スイカ部会の合計。千葉県印旛農業事務所調べ。

サツマイモの販売額[※]

現状 40.0億円(R3) → 目標 40.0億円(R7)

※ JAかとり香取西部園芸部、JA成田市甘藷部会合計。千葉県印旛農業事務所調べ。

ニンジンの販売額(八街+富里+成田)[※]

現状 38.2億円(R3) → 目標 39.9億円(R7)

※ 秋冬+春夏の計。JA千葉みらいグリーンやちまた園芸部、JA富里市ニンジン部会、JAかとり香取西部園芸部、JA成田市ニンジン部会の合計。千葉県印旛農業事務所調べ。

トマト・ミニトマトの販売額(八街+富里)[※]

現状 8.5億円(R3) → 目標 9.1億円(R7)

※ JA千葉みらいグリーンやちまた園芸部、JA富里市トマト部会の合計。千葉県印旛農業事務所調べ。

b 地域資源を活用した需要の創出・拡大

直売所や地域の特色ある加工品や食などの情報を消費者が迅速にかつ容易に入手できるようHPの利用やガイドブックの活用により情報発信します。

県産ブランド米新品種「粒すけ」や梨新品種「秋満月」、「チバザビーフ」、「チバザポーク」など特徴のある製品のPRに取り組みます。

各直売所における県産農産物のPRに加え、成田空港内に設置されている直売所を活用し、訪日観光客に向けた県産農産物のPRを進めます。

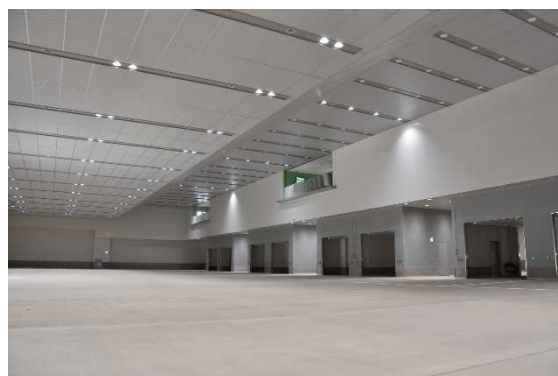
6次産業化に取り組む農林業者の経営改善に向けた取り組みを行うとともに、必要とする機械・施設等の導入を支援します。

食育ボランティア、ちば食育サポート企業、教育関係者、農林業者、食品関連事業者等の多様な関係者が一体となり、食育活動を推進します。また、学校給食への地元食材の提供をすすめます。

c 新たな販路開拓に向けた輸出促進

輸出にチャレンジする経営体を実施する商品開発、海外での調査や販売促進活動、輸出に必要な施設整備に対し、補助事業の活用により取組を支援します。

また、ワンストップ輸出拠点機能を備えた成田市公設地方卸売市場を活用した県産農林水産物の輸出拡大の取組を支援します。



新生成田市場（国内外へ食を提供する日本初のワンストップ輸出拠点）

農水産物の加工や海外への輸出に必要な手続きを市場内で完結することが出来る「ワンストップ輸出機能」を備えた日本初の物流拠点です。（成田市役所提供）

(エ) 部門ごとの取組

a 園芸振興

園芸品目（野菜、花き、果樹）やいも類（サツマイモ、ヤマトイモなど）では、栽培及び経営技術の向上により生産量を確保し、品質を高め産出額を向上させます。また、機械化、スマート技術の導入による省力化を図り、1経営体当たりの経営規模を拡大します。併せて生産組織の活性化や産地間連携を進め、販売ロットの拡大や業務・加工向けに対応します。

低コスト耐候性ハウス等の整備や拡大、省力機械や用水の導入により野菜や花き類の生産安定と品質向上を促し、産地を活性化します。特に、京浜など大量消費地への安定供給が求められる品目については産地や組織を育成・強化します。また、貯蔵施設、流通体制を整備することで、大口化する業務・加工用途、直売所販売、輸出など多様な需要へ対応していきます。

主要生産組織の野菜販売金額※

現状 163億円(H28～R2の5中3平均) → 目標 190億円(R7)

※管内5JA園芸分実績値(千葉県印旛農業事務所調べ)

現状から17%の増(千葉県農林業振興計画)

ハウス、省力機械等の整備件数※

現状 101件(H30～R2計) → 目標 120件(R4～H7計)

※ 千葉県印旛農業事務所調べ。過去3年間の延べ数、補助事業及び制度資金の活用により年間 30件を整備する

サツマイモ定温貯蔵庫の整備件数※

現状 12件(H30～R2計) → 目標 16件(R4～R7計)

※ 千葉県印旛農業事務所調べ。補助事業、近代化資金による過去3年間の整備件数補助事業及び制度資金の活用により年間4件を整備する

(a) 野菜

① スイカ

近年のスイカの栽培面積はほぼ横ばい傾向にあり、販売単価も安定傾向にありますが、気候変動により生産量が不安定となっています。また、作業労力の多さが栽培面積の増加のネックとなっています。そのため、産地の維持に向けて以下に取り組みます。

- ・ 高温期の品質向上対策
- ・ 省力栽培技術の導入
- ・ 急性萎凋症、うどんこ病対策
- ・ 次世代のスイカ産地を担う若手生産者の育成

② トマト

パイプハウスで、半促成スイカとの組み合わせで栽培され、10月の東京都中央卸売市場でトップシェアを有する重要品目です。夏期の異常高温と病害虫の発生により品質・収量が低下しています。広域集出荷施設の整備も計画されているため、出荷量の増加が急務であり、以下に取り組みます。

- ・ 高温期の安定対策技術の導入
- ・ 重要病害虫（黄化葉巻病、黄化えそ病、青枯病、葉かび病、すすかび病）対策

③ ニンジン

11月から3月に出荷される秋冬ニンジンと、5月から7月に出荷される春夏ニンジンが栽培されており全国的な産地を形成しています。播種から収穫まで機械化されていることから、栽培面積は増加傾向にありますが、連作ほ場も増加し、しみ症が増加しています。広域集出荷施設の整備が計画されており、以下に取り組みます。

- ・ 連作障害対策による安定生産
- ・ 緑肥、落花生などとの輪作体系の検討と導入

スイカの販売額(八街+富里)※

現状 19.0億円(R3) → 目標 19.0億円(R7)

※ JA千葉みらいグリーンやちまた園芸部、JA富里市スイカ部会の合計。千葉県印旛農業事務所調べ。

トマト・ミニトマトの販売額(八街+富里)※

現状 8.5億円(R3) → 目標 9.1億円(R7)

※ JA千葉みらいグリーンやちまた園芸部、JA富里市トマト部会の合計。千葉県印旛農業事務所調べ。

ニンジンの販売額(八街+富里+成田)※

現状 38.2億円(R3) → 目標 39.9億円(R7)

※ 秋冬+春夏の計。JA千葉みらいグリーンやちまた園芸部、JA富里市ニンジン部会、JAかとり香取西部園芸部、JA成田市ニンジン部会の合計。千葉県印旛農業事務所調べ。

(b)いも類

①サツマイモ

成田市は全国第2位の産出額を有するなど、印旛地域は全国有数の産地となっています。焼き芋需要等により周年需要が高まっており、JAかとりでは令和2年度に大栄集出荷貯蔵施設を整備し、個々の貯蔵庫の導入と併せて周年出荷体制の整備が進んでいます。

高齢化により栽培面積は減少していますが、担い手を中心に規模拡大も進んでいます。

今後も省力化、雇用導入、貯蔵庫の導入による規模拡大を支援するとともに、サツマイモ単作化に伴う障害対策や、つる割病、基腐病、センチュウ対策により出荷量の確保や品質向上、安定した所得を得るための販売戦略等、産地振興を支援します。

- ・引き続き周年出荷体制の強化を支援します。
- ・担い手の規模拡大に向け、省力化や雇用導入を支援します。
- ・将来的にも高品質で安定した生産に向け、輪作体系の確立や地力維持のための土壌管理の改善を進めます。
- ・つる割病、基腐病、センチュウ等の病虫害防除対策を進めます。
- ・産地の課題や今後の方向性を検討し、産地振興計画(仮称)の策定を支援します。

サツマイモの販売額※

現状 40.0億円(R3) → 目標 40.0億円(R7)

※ JAかとり香取西部園芸部、JA成田市甘藷部会合計。千葉県印旛農業事務所調べ。

サツマイモ栽培面積4ha以上の経営体数※

現状 27戸(R3) → 目標 33戸(R7)

※ 千葉県印旛農業事務所調べ

②ヤマトイモ

ヤマトイモは佐倉市を中心に古くから産地の産地ですが、重労働を伴うため高齢化により栽培面積の減少が続いています。

今後も特産品としての産地を維持するため、若手生産者への省力化機械や雇用の導入、作業場の作業環境改善を進めます。また、低下している収量の向上に取り組み、ヤマトイモ生産者の経営の安定を支援します。

- ・省力化機械の導入や作業環境改善を進め、担い手の規模拡大を支援します。
- ・収量・品質の向上に向けて、新たな施肥体系の検討や緑肥・堆肥の導入による土づくりを推進します。
- ・新規栽培者の受入体制づくりを進め、担い手の確保を進めます。
- ・複合品目である落花生の省力化を支援します。

ヤマトイモ栽培面積 1.8ha以上の経営体数※

現状 9戸(R3) → 目標 13戸(R7)

※ 千葉県印旛農業事務所調べ

ヤマトイモ 10a 当たり販売量※

現状 619 kg(R3) → 目標 800 kg(R7)

※ 千葉県印旛農業事務所調べ

(c) 果樹

① 日本なし

白井市を中心に全国有数の梨産地ですが、高齢化により生産者、栽培面積とも減少しつつあり、将来的にも減少が続くと予想されています。

改植や放任園対策、白紋羽病対策による栽培面積の維持と、農業経営のパートナーである女性農業者、若手生産者など産地の担い手の育成を推進します。老朽化している J A 西印旛中央梨選果場の機能強化の検討など、販売対策も検討します。

- ・省力化樹形の導入としてのジョイント仕立て栽培の導入推進
- ・白紋羽病対策技術の導入支援と、代替品目（キウイフルーツ、ブドウ等）の導入支援
- ・農業経営のパートナーである女性農業者、若手生産者の育成
- ・ J A 西印旛中央梨選果場の機能強化の検討
- ・県育成新品種「秋満月」の安定栽培技術の確立と普及

早期成園化達成農家数※

現状 8戸(R3) → 目標 12戸(R7)

※ 早期成園化技術導入者で1.5t/10a達成者の数
千葉県印旛農業事務所調べ

省力化樹形導入面積※

現状 261a(R3) → 目標 350a(R7)

※ 千葉県印旛農業事務所調べ

白井梨中央選果場の出荷量※

現状 905t(R3) → 目標 915t(R7)

※ 千葉県印旛農業事務所調べ

(d) 花き

花きは、需要が伸び悩み、価格が低迷しており、また、近年の気象変動による生産の不安定化、燃油価格の高騰など、経営リスクが拡大しています。

このような状況下ですが、若手生産者を中心に、需要に対応した商品生産に向けた生産技術や経営者能力向上、販売先確保に向けた販売促進活動を支援します。

- ・暑熱対策の実証と普及
- ・環境モニタリング、植物体栄養診断等に基づいた管理技術の確立
- ・鉢花経営におけるローテーション品目の選定支援
- ・ユリ経営における実需者ニーズへの対応支援

経営発展農家戸数

現状 10戸(R3) → 目標30戸(R7)

※ 経営面積、栽培品目、販路を拡大した農家戸数
千葉県印旛農業事務所調べ

b 農産振興

将来にわたり優良な水田を維持していくために、大規模経営体及び集落営農組織を育成し、主食用米の品質・収量の向上、生産コストの低減により所得の向上を目指します。また、飼料用米・WCS用稲などの新規需要米や加工用米の作付により、水田の収益力向上を図ります。

(a) 水田収益力向上の推進

水田を継続的に維持するために、飼料用米やWCS用稲、加工用米などの作付けを増やし、水田の収益力向上を図ります。

また、集落における将来的な土地利用に向けた話し合いにより、実質化された人・農地プランの策定や集落営農の組織化を進めます。

基盤の再整備を計画している集落においては、土地の集積と併せて高収益作物の導入実証を進め、整備後の営農体制の具現化を目指します。

- ・新規需要米(飼料用米・WCS用稲)、加工用米の作付推進
- ・集落を担う営農体制の検討
- ・人・農地プランの作成と担い手への農地集積
- ・高収益作物の導入実証

新規需要米等の作付面積※

現状 2,277ha(R3) → 目標 2,664ha(R7)

※ 千葉県農業再生協議会調べ。
(R4千葉県水田フルビジョンと同率増)

集落営農組織数※

現状 26 (R2) → 目標 31 (R7)

※ 千葉県印旛農業事務所調べ(集落営農実態調査)
毎年1組織程度の育成を目指す

人・農地プランの作成件数※

現状 14(R2) → 目標 59(R7)

※令和7年度までに45地区の増加を目指す。

(b)省力化・低コスト化による規模拡大の推進

米価が低迷する中で担い手の経営を将来的な安定に向け、省力化・低コスト化を一層推進します。

農地中間管理事業を活用して農地集積を進めるとともに、品種や作型の最適化を図ります。直播栽培、高密度播種苗、畦畔除去による大区画化、レーザーレベラーによる整地などの低コストで効率的な技術の導入や、ドローン、GPSを活用した自動操舵システム、水田センサー&自動給水栓等のスマート技術の導入を進めます。

- ・人・農地プランによる担い手への位置付けと農地の集約
- ・農地中間管理機構による担い手への農地集積
- ・低コスト、省力化技術の導入推進
- ・ジャンボタニシや大型カメムシ類、ナガエツルノゲイトウ、雑草イネなどの防除対策
- ・新品種「粒すけ」の経営への活用推進

水田の経営耕地規模25ha以上の経営体数※

現状 28経営体(R3) → 目標 41経営体(R7)

※ 千葉県印旛農業事務所調べ。
毎年3経営体程度の育成を目指す

スマート農業機器等の導入件数※

現状 49件(R3) → 目標 100件(R7)

※ スマート農業の導入状況調査による。
千葉県印旛農業事務所調べ。

(c)落花生

落花生では、輪作と作業機械の導入により、収量と品質の向上及び省力化を推進します。また、種子の生産体制を整え、新品種の開発に積極的にかかわり、その優良特性を早期に活用できる産地づくりを支援します。また、夏季の乾燥時には用水を適切に利用し、品質向上に努めます。さらに、生産者と加工・販売業者との連携を重視し、収穫作業などを担うコントラクター組織の育成を支援します。

落花生の作付面積※

現状 376ha(R3) → 目標 380ha(R7)

※ 千葉県印旛農業事務所調べ。

c 畜産振興

安全・安心で良質な畜産物を安定供給できる企業的な畜産経営体を育成します。飼料用米や稲WC Sなどを活用し飼料の自給率を高めることで、輸入飼料価格に左右されない安定した経営を確立し、産出額向上を目指します。また、家畜の伝染性疾病を防止する防疫体制を充実・強化します。

法人畜産経営体数*

現状 21経営体 (R2) → 目標 26経営体 (R7)

※ 千葉県印旛農業事務所調べ。毎年1経営体増

(a) 家畜の生産性向上と生産基盤の強化

優良な家畜の確保・育成及び飼養管理技術の改善により、生産性の向上を目指します。また、省力化機械の導入や作業の外部委託により、労働負担を軽減し、経営の安定を支援します。畜産農家をはじめ、地域の関係事業者が連携・結集した畜産クラスターの育成に取り組み、生産基盤を強化します。

- ・規模拡大志向経営体や経営改善志向経営体に対する畜産クラスター等の補助事業、制度資金の活用取組支援
- ・繁殖管理システムや哺乳ロボット等ICTを活用した省力機械の導入及び飼養管理技術の見直しによる省力化支援
- ・機械作業の安全性を確保するためのGAP手法の周知
- ・飼養管理技術の向上や就農定着促進による若手酪農家の営農支援

スマート農業導入等経営を改善した経営体数*

現状 9経営体 (R3) → 目標 20経営体 (R7)

※ 千葉県印旛農業事務所調べ。

(b) 飼料自給力の強化

耕種農家との連携によりWCS用稲及び飼料用米の栽培及び自給飼料の生産を拡大し、飼料自給率を向上を目指します。二期作・二毛作体系の導入による耕地の有効利用を支援します。

また、新たな飼料用稲品種の導入による作業時期の分散により、適期の収穫を行うことにより収量及び品質の向上を図ります。

- ・耕畜連携による自給飼料生産、8月中旬までに収穫が可能な茎葉型専用品種導入の推進

飼料用稲作付面積*

現状 1,787ha (R3) → 2,144ha (R7)

※ 飼料用米とWCS用稲の合計面積
印旛農業事務所調べ
R4千葉県水田フルビジョンと同率増

地域で生産された自給飼料の利用拡大農家数(戸)*

現状 0戸 (R3) → 4戸 (R7)

※ 印旛農業事務所調べ

イ 地域振興

(ア) 地域の特色を生かした農山村の活性化

a 地域資源を活用した所得の確保

6次産業化に取り組む農林業者の経営改善に向けた取り組みを行うとともに、必要とする機械・施設等の導入を支援します。

b 農山村を支える活力の創出

豊かな自然や農林業が持つ多面的機能を保全するとともに、耕作放棄地の発生を抑制するために、地域の農家や住民による話し合いを促進し、保全管理のための組織の育成と支援を行います。

また、市町による森林整備推進に向けた取り組みや、多様な担い手の確保に向けた取り組みへの支援を行い、森林整備を進め災害の未然防止を図ることで森林の持つ公益的機能の持続的な発揮を目指します。

c 有害鳥獣対策

防除、捕獲、生息環境管理の3分野の対策を組み合わせた総合的かつ効果的な鳥獣被害対策を実施するため、関係機関との連携を強化するとともに、専門家の知見も活用しながら、有害鳥獣被害対策組織の活動を支援します。

また、イノシシなどの有害鳥獣の生息範囲の拡大を防止するため、耕作放棄地の解消などの生息範囲拡大防止対策の啓発を行うほか、里山の適正管理や地域住民自らが行う被害防止対策を支援します。

イノシシによる農作物被害額※

現状 15,549千円(R2) → 目標 農産物被害の減少

※千葉県印旛農業事務所調べ



獣害対策研修会の様子



イノシシ捕獲用檻の設置

(富里市役所提供)

d 都市農業の振興

(a) 都市農業の持続的な発展

都市農業を担う人材を確保するため、農家後継ぎ、定年帰農者、新規参入者などの多様な担い手に対して、生産技術や経営指導などを支援します。

さらに、農家・農村の活性化を図るために、農産物直売所や農家レストランの設置を推進するとともに、6次産業化や農商工連携による新商品開発の取組などを支援します。

(b) 都市農業への理解の醸成

都市住民の農業への理解を醸成するために、農産物直売所や農家レストランなどを情報発信地として拡大し充実するよう支援します。また、趣味やレクリエーションの場として、農業体験農園や観光農園、市民農園などの取組に対して支援します。

農地を災害時の防災空間、やすらぎや潤いをもたらす緑地として維持管理するために、農地の適切な利用を推進するとともに、地域住民が一体となり、関係機関と連携した景観保全の取組を啓発します。



落花生栽培体験・観察運動（図画・作文コンクール）

日本一を誇る印旛地域の「落花生」の栽培と観察を通して、見たことや感じたことを図画や作文等に表現した作品のコンクールを毎年実施しています。

ウ 災害等への対応

(ア) 災害等への危機管理強化

a 災害等への備えと復旧への支援

- ・自然災害や新型コロナウイルス感染症による経済変動の影響などの様々なリスクに対応するため、収入保険や各種共済制度、経営所得安定対策等のセーフティネットへの加入を促進します。
- ・園芸産地においては、事業継続計画（BCP）の策定を推進するとともに、農業用ハウスの補強対策など災害被害防止研修会の開催や、施設園芸における低コスト耐候性ハウスの導入を支援します。
- ・セーフティネットとして発電機等の事前の整備を推進します。
- ・災害に対して効果的に事前・事後対策を取れるよう、技術情報の提供を行います。
- ・湛水被害を防止するため、排水量の増大等に対応したポンプや排水路などの排水施設の機能強化及び維持管理を推進します。
- ・令和元年房総半島台風等の災害で被災した森林の復旧や、市町村道等のインフラ施設周辺の森林において、被害の未然防止に寄与する森林整備への支援を行います。また、林地開発許可制度の運用に当たっては、森林の有する公

益的機能の維持を図るため、調節池や排水施設等の防災施設の設置や確実な緑化の実施など開発行為の適正な履行を確保します。

- ・鳥インフルエンザや豚熱などの家畜伝染病の侵入防止対策を強化するため、北部家畜保健衛生所と連携を図り、飼養衛生管理基準の遵守徹底を推進します。また、野生イノシシの捕獲重点エリアにおける捕獲強化を図るため、関係機関との連携を進めます。
- ・病虫害発生予察情報や病虫害雑草防除指針に基づき、病虫害の適期・適正防除を推進します。
- ・本県未発生の病虫害の侵入警戒調査を実施し、農作物に被害を及ぼす恐れのある病虫害等が新たに発生した場合には、発生状況や防除対策などの情報を速やかに発信し、病虫害の定着や拡大の防止に努めます。
- ・甚大な自然災害等により被害を受けた農業者の早期の事業再建を支援するため、災害に対応した制度資金の周知等の早期の情報発信を行います。
- ・農地や農業用施設に豪雨等の自然災害が発生した際には、早期復旧を図るため、市町村等を支援するなどの取組を行います。

b 危機管理体制の強化

- ・災害発生時の速やかな情報収集や災害対応に向け、市町村との情報共有体制を整備します。
- ・北部家畜保健衛生所と連携し、防鳥ネットの設置や消毒の実施等、畜産農家が自主的に行う防疫活動を支援するとともに、職員の防疫演習への参加や、関係機関と連絡体制整備など危機管理体制の強化を図ります。

4 重点施策・取組

(1) 水田農業を継続的に維持できる担い手の育成

【目指す姿】

- ・実質化された人・農地プランが作成され、意欲ある経営体が規模を拡大し、効率的な営農を展開している。
- ・集落営農により、集落の農地が継続的に維持されている。
- ・多様な経営体により、主食用米や飼料用米を中心とした転作作物の生産が行われ、水田が有効に活用されている。
- ・スマート技術が導入され、省力的な水田営農が行われている。
- ・担い手の効率的な営農をするための、水田の再整備、農道の改修、用排水路の整備が行われている。

【現状と課題】

- ・印旛地域の11,000haの水田は、一部の大規模経営体と家族労力による個別経営体が担っていますが、高齢化による担い手不足が進んでいます。水田を継続的に維持するためには、規模拡大志向にある「中規模の個別経営体」を、概ね20～30ha規模の安定した経営体へ誘導していくことが必要です。
- ・一部の経営体は50ha超規模の「大規模法人経営体」へ誘導するとともに、集落営農組織の育成を併せて進めていく必要があります。
- ・飼料用米やWCSの導入が進み、ドローンや水田水位センサー、自動操舵農機等のスマート技術も一部で導入されてきていますが、水田経営の安定にむけて更なる導入が不可欠です。
- ・ほ場整備率は62%と小区画な湿田が多く、用水施設の老朽化も進んでいます。担い手への農地集積、集約に併せて、大区画化、農道の拡張、パイプラインの整備が必要です。
- ・スクミリングガイ（ジャンボタニシ）や、イネカメムシなどの大型カメムシ、繁殖力の強いナガエツルノゲイトウ、外来アサガオや雑草イネの被害が広がっており、対策が急務となっています。

【数値目標】

水田の経営耕地規模25ha以上の経営体数※

現状 28経営体(R3) → 目標 41経営体(R7)

※ 千葉県印旛農業事務所調べ。
毎年3経営体程度の育成を目指す

人・農地プランの作成件数※

現状 14(R2) → 目標 59(R7)

※令和7年度までに45地区の増加を目指す

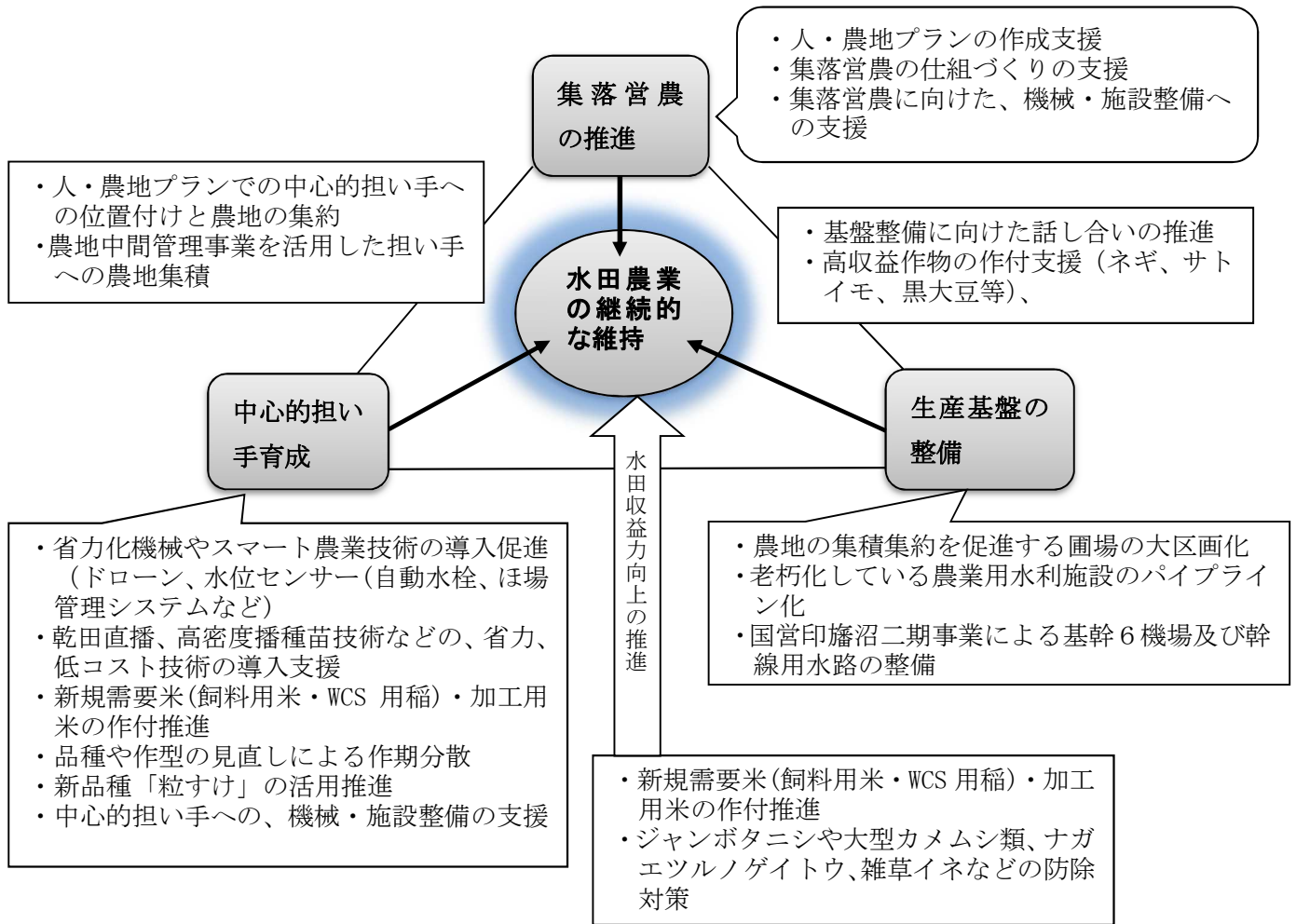
区画整理実施面積※

現状 5,716ha(R3) → 目標 5,756ha(R7)

※ 千葉県印旛農業事務所調べ

【主な取組】

地域での話し合いを核として、「中心的担い手育成」、「集落営農の推進」、「生産基盤の整備」を進め、水田農業の継続的な維持を進めます。



【主な対象地区】

成田市、佐倉市、四街道市、印西市、白井市、酒々井町、栄町

(2) 北総台地に広がる野菜産地の安定的・持続的な発展

【目指す姿】

- ・経営規模の拡大に加え、新たな担い手が確保されることにより、主要品目の作付面積が維持される。
- ・地域の核となる集出荷貯蔵施設が整備され、出荷調製作業の効率化が図られている。
- ・低コスト耐候性ハウスや省力化機械等が導入され、安定的・効率的な生産が行われている。
- ・国営北総中央用水が効果的に活用され、農業生産が安定的に行われている。
- ・適切な輪作が実施されるとともに、難防除病害虫の対策が確立され、安定的で持続的な生産が実施されている。

【現状と課題】

- ・北総台地の畑作地域はニンジン、スイカ、トマト、サツマイモ等全国でも有数の産地となっていますが、今後も市場での確固たる地位の堅持、実需者ニーズに対応できる産地を維持するためには、産地の担い手の確保と経営規模の拡大を図っていく必要があります。
- ・産地の維持、振興に向け、優れた経営者の育成、共同利用施設や省力化技術、省力化機械の導入、整備が必要です。
- ・経営を不安定化している夏期の高温や台風、局地的大雨等の気候変動、難防除病害虫への対応や、収入保険制度等への加入促進が不可欠です。

【数値目標】

主要生産組織の野菜販売金額

現状 163億円(H28~R2の5中3平均) → 目標 190億円(R7)

※管内5JA園芸分実績値(千葉県印旛農業事務所調べ)

現状から17%の増(千葉県農林業振興計画)

【主な取組】

- ・担い手の確保
若手農業者に対するセミナーや研修の実施により、農業への定着を図るとともに、栽培技術の指導による品質向上を図ります。
農業青年クラブの活動を支援し、地域農業を担う優れた経営者、リーダーを育成します。
- ・経営面積の拡大
経営拡大志向のある経営体を人・農地プランの中心的経営体に位置付け、農地の集積を図るとともに、北総四大用水を有効活用して安定した生産に取り組みます。

広域集出荷施設の設置や、既設の集出荷施設の機能強化を図るなど、集出荷体制の整備を進めます。

【品目別取組】

サツマイモ：周年出荷体制の強化

担い手の規模拡大に向け、省力化や雇用導入
輪作体系の確立や地力維持のための土壌管理の改善
つる割れ病、基腐病、センチュウ等の病虫害防除対策
産地の課題や今後の方向性を検討し、産地振興計画(仮称)の策定

ヤマトイモ：省力化機械の導入や作業環境改善に在る担い手の規模拡大
収量・品質の向上に向けて、新たな施肥体系の検討や緑肥・堆肥の
導入による土づくり
新規栽培者の受入体制づくりによる担い手確保
複合品目である落花生の省力化

トマト：高温期の安定対策技術の導入
重要病虫害（黄化葉巻病、黄化えそ病、青枯病、葉かび病、すすか
び病）対策

スイカ：高温期の品質向上対策
省力栽培技術の導入
急性萎凋症、うどんこ病対策
次世代のスイカ産地を担う若手生産者の育成省力化と安定生産

ニンジン：連作障害対策による安定生産
緑肥、落花生などとの輪作体系の検討と導入

落花生：輪作による収量・品質の向上
作業機械の導入による省力化
生産体制の整備による優良種子生産

【対象者】

J Aかとり農協、J A成田市農協、J A千葉みらい、J A富里

【主な対象地区】

成田市、佐倉市、八街市、富里市

(3) 災害に強い森林づくり

【目指す姿】

- ・インフラ施設周辺等の風倒木対策を含め、適切な森林整備の推進により、災害に強い健全な森林づくりが着実に進んでいる。

【現状と課題】

- ・気象害や森林病虫害等の被害を受けた森林の再生及び市町道等のインフラ施設周辺森林における被害の軽減や未然防止が令和元年房総半島台風等を契機に求められている。

【数値目標】

風倒被害森林の整備面積※

現状 2ha/年(R2) → 目標 2ha/年(R7)

※ 千葉県北部林業事務所調べ

【主な取組】

- ・令和元年房総半島台風等による風倒被害森林の再生や、市町道等のインフラ施設周辺森林における被害の未然防止につながる森林整備への支援を行います。

【主な対象地区】

- ・成田市、佐倉市、四街道市、八街市、富里市、酒々井町



市町道等のインフラ施設周辺森林の整備(伐採・植栽)

5 対象支援一覧

(1) 生産・出荷組織等

整理 番号	支援対象	区分	所在市町	備考
1	千葉県鉢花生産者連絡協 議会（管内支部）	園芸（花き）	成田市、富里市、 佐倉市、八街市、 酒々井町、印西市	生産・出荷組織
2	(農)船橋農産物供給セン ター	園芸・農産	成田市、富里市、 佐倉市、八街市、 酒々井町、印西 市、白井市、栄町	生産・出荷組織
3	農民連ふるさと千葉ネッ トワーク水稻部	農産	佐倉市、成田市、 印西市、栄町	生産・出荷組織
4	J Aかとり香取西部園芸 部	園芸（サツマイ モ）	成田市	生産・出荷組織
5	J A成田市園芸部	園芸（サツマイ モ）	成田市	生産・出荷組織
6	大和田営農組合	担い手	成田市	営農組織
7	新川営農組合	担い手	成田市	営農組織
8	成田市酪農組合	畜産	成田市	生産・出荷組織
9	成田市養豚組合	畜産	成田市	生産・出荷組織
10	伊能歌舞伎米研究会	農産	成田市	生産・出荷組織
11	佐倉市稲作組合	農産	佐倉市	生産・出荷組織
12	J A千葉みらい佐倉大和 芋部会	園芸（野菜）	佐倉市	生産・出荷組織
13	J A千葉みらい佐倉市施 設野菜園芸部会	園芸（野菜）	佐倉市	生産・出荷組織
14	佐倉市畜産連合会	畜産	佐倉市	生産・出荷組織
15	佐倉市花卉園芸組合	園芸（花き）	佐倉市・四街 道市・八街市	生産・出荷組織
16	四街道市酪農協議会	畜産	四街道市	生産・出荷組織

17	四街道市果樹組合	園芸（果樹）	四街道市・佐倉市	生産・出荷組織
18	J A千葉みらいグリーン やちまた園芸部	園芸（野菜）	八街市	生産・出荷組織
19	（株）八街産直会	園芸（野菜）	八街市	生産・出荷組織
20	八街酒米組合	農産	八街市	生産・出荷組織
21	八街市落花生原種採種ほ 生産組合	農産	八街市	生産・出荷組織
22	農事組合法人やちまた	農産	八街市	営農組織
23	八街市梨組合	園芸（果樹）	八街市	生産・出荷組織
24	八街市酪農組合	畜産	八街市	生産・出荷組織
25	八街市植木組合	園芸（植木）	八街市	生産・出荷組織
26	富里市落花生原種組合	農産	富里市	生産・出荷組織
27	丸新出荷組合	園芸（野菜）	富里市	生産・出荷組織
28	親和会	園芸（野菜）	富里市	生産・出荷組織
29	丸朝園芸うち富里市生産 者	園芸（野菜）	富里市	生産・出荷組織
30	富里市内有機農業生産者 等	園芸（野菜）	富里市	生産・出荷組織
31	J A富里市生産部	園芸（野菜、花 き）	富里市	生産・出荷組織
32	新橋稲作機械化組合	担い手	富里市	営農組織
33	富里市農協養豚部	畜産	富里市	生産・出荷組織
34	J A富里市花卉部会	園芸（花き）	富里市	生産・出荷組織
35	富里市果樹組合	園芸（果樹）	富里市	生産・出荷組織
36	富里市植木組合	園芸（植木）	富里市	生産・出荷組織
37	J A西印旛米部会	農産	印西市・白井市・ 栄町	生産・出荷組織
38	J A西印旛トマト生産者 （仮称）	園芸（野菜）	印西市・白井市・ 栄町	生産・出荷組織

39	北総いちご組合	園芸（野菜）	印西市・東葛地域	生産・出荷組織
40	船穂園芸組合	園芸（野菜）	印西市	生産・出荷組織
41	合同会社印西農産物直売所	園芸（野菜）	印西市	生産・出荷組織
42	J A 西印旛農産物直売組合印西支部	園芸（野菜、花き）、農産	印西市	生産・出荷組織
43	（株）グリーブ	農産 園芸	印西市	営農組織
44	（有）アグリ稲庭	農産	印西市	営農組織
45	本埜ブランド米研究会	農産	印西市	生産・出荷組織
46	印西市果樹園芸組合	園芸（果樹）	印西市	生産・出荷組織
47	永治郷土園	農産	印西市	生産・出荷組織
48	本郷営農組合	担い手	印西市	営農組織
49	フレンドファーム武西	農産	印西市	生産・出荷組織
50	<u>岩戸地区</u>	担い手	印西市	営農組織
51	<u>小林砂田地区</u>	担い手	印西市	営農組織
52	<u>萩原地区</u>	担い手	印西市	営農組織
53	<u>山田宮後地区</u>	担い手	印西市	営農組織
54	谷田営農組合	担い手	白井市	営農組織
55	神々廻出荷組合	園芸（野菜）	白井市	生産・出荷組織
56	白井市自然薯研究会	園芸（野菜）	白井市	生産・出荷組織
57	J A 西印旛農産物直売組合白井支部	農産 園芸	白井市	生産・出荷組織
58	白井市梨業組合	園芸（果樹）	白井市	生産・出荷組織
59	しろい梨観光組合	園芸（果樹）	白井市	生産・出荷組織
60	平塚営農組合	担い手	白井市	営農組織
61	白井市ぶどう組合	園芸（果樹）	白井市	生産・出荷組織

62	栄町黒大豆研究会	農産	栄町	生産・出荷組織
63	J A 西印旛農産物直売組合栄支部	農産 園芸（野菜）	栄町	生産・出荷組織
64	栄東部営農組合	担い手	栄町	営農組織
65	（有）ちば緑耕舎	農産	栄町	生産・出荷組織
66	J A 西印旛栄町苺部	園芸（野菜）	栄町	生産・出荷組織
67	<u>南部集落営農組合</u>	担い手	栄町	営農組織
68	<u>押付地区営農部会</u>	担い手	栄町	営農組織
69	生谷営農組合	担い手	佐倉市	営農組織
70	いんば農業協同組合飯田 ライスセンター	担い手	佐倉市	営農組織
71	上勝田工区機械施設利用 組合	担い手	佐倉市	営農組織
72	下志津工区農業組合	担い手	佐倉市	営農組織
73	農事組合法人うすい	担い手	佐倉市	営農組織
74	農事組合法人鹿島	担い手	佐倉市	営農組織
75	坂戸営農組合	担い手	佐倉市	営農組織
76	おおしの耕作組合	担い手	佐倉市	営農組織
77	柏木水稻生産組合	農産	酒々井町	生産・出荷組織
78	各地域の森林整備に意欲 的に取り組む森林所有者	森林・林業	管内各市町	

(2) 学習・研究組織等

整理 番号	支援対象	区分	所在市町	備 考
1	印旛郡市指導農業士会	担い手	全域	
2	千葉県農業士協会印旛支部	担い手	全域	
3	姫農-M e n o u	担い手	全域	学習・研究組織
4	いんばGar-net (印旛女性 農業者の会)	担い手	全域	学習・研究組織
5	尊農 J ooooooy	担い手	全域	学習・研究組織
6	21世紀梨作り研究会	園芸 (果樹)	全域	学習・研究組織
7	グローバルインバ	農産	全域	学習・研究組織
8	印旛いちご研究会	園芸(野菜)	全域	学習・研究組織
9	北総いちご研究会	園芸(野菜)	印西市・東葛 地域	学習・研究組織
10	下総堆肥活用検討会	畜産	成田市	学習・研究組織
11	アグリライフなりた	担い手	成田市	学習・研究組織
12	八生千石会	農産	成田市	学習・研究組織
13	豊住いなほ会	農産	成田市	学習・研究組織
14	中央穂なみ会	農産	成田市	学習・研究組織
15	久住みのり会	農産	成田市	学習・研究組織
16	J Aかとり青年部 (香取 西部)	担い手	成田市	
17	J A成田市青壮年部	担い手	成田市	
18	大栄ファーマーズクラブ	担い手	成田市	学習・研究組織
19	J A千葉みらい佐倉地区 青年部	担い手	佐倉市	

20	佐倉市鉢物園芸組合	園芸（花き）	佐倉市	学習・研究組織
21	八街市農業研究会	担い手	八街市	学習・研究組織
22	八街地区指導農業士並び 農業士会	担い手	八街市	
23	八街市4Hクラブ	担い手	八街市	学習・研究組織
24	J A千葉みらい八街地区 女性部	担い手	八街市	
25	J A千葉みらい八街地区 青年部	担い手	八街市	
26	富里市農業士会	担い手	富里市	
27	富里市農業研究会	担い手	富里市	学習・研究組織
28	T Nネットワーク	担い手	富里市	学習・研究組織
29	J A富里市女性部	担い手	富里市	
30	J A富里市青年部	担い手	富里市	
31	富里スイカ倶楽部	担い手	富里市	学習・研究組織
32	J A西印旛水稻部	農産	印西市・栄町	学習・研究組織
33	印西地区果樹同志会	担い手	白井市・印西 市	学習・研究組織
34	梨友会	担い手	白井市	学習・研究組織
35	印旛カーネーション研究 会	園芸（花き）	印西市・富里 市・成田市	学習・研究組織
36	印旛鉢物研究会	園芸（花き）	佐倉市・四街 道市・八街市	学習・研究組織
37	いんばマットプランツ	園芸（花き）	佐倉市・酒々 井町・四街道 市	学習・研究組織
38	印旛養液栽培研究会	担い手	全域	学習・研究組織

6 その他

(1) 数値指標一覧 (複数箇所での指標:太字、重点指標:赤字)

項目	現状	年	目標 (令和7年)
水田の経営耕地規模25ha以上の経営体数	28経営体	R3	41経営体
法人畜産経営体数	21経営体	R2	26経営体
女性指導農業士・農業士認証数	18名	R3	36名
女性認定農業者数	103名	R3	148名
新規就農者数	58名	H29~R2 平均	80名/年
主体的青年農業者数	7名	R3	35名
女性活躍に向けたセミナー等修了者	11名	R3	20名
地域農業のリーダーとなる青年農業者数	8名	R3	40名
森林整備面積	23ha/年	R2	28ha/年
スマート農業機器等の導入件数	49件	R3	100件
農業水利施設の保全対策実施地区数	13地区	R3	18地区
区画整理実施面積	5,716ha	R3	5,756ha
北総中央用水を活用したモデル地区の設定	2箇所	R3	5箇所
湛水被害等軽減対策整備面積	371ha	R3	510ha
人・農地プランの作成件数	14	R2	59
「環境にやさしい農業」に新たに取り組む産地数	3産地	R2	8産地
スイカの販売額(八街+富里)	19.0億円	R3	19.0億円
サツマイモの販売額	40.0億円	R3	40.0億円

エンジンの販売額	38.2億円	R3	39.9億円
トマト・ミニトマトの販売額	8.5億円	R3	9.1億円
主要生産組織の野菜販売金額	163億円	平均	190億円
ハウス、省力機械等の整備件数	101件	H30 ~R2	120件(R3~7)
サツマイモ定温貯蔵庫の整備件数	16件	H30 ~R2	28件(R4~7)
サツマイモ栽培面積4ha以上の経営体数	27戸	R3	33戸
ヤマトイモ栽培面積1.8ha以上の経営体数	9戸	R3	13戸
ヤマトイモ10a当たり販売量	619kg	R3	800kg
早期成園化達成農家数	8戸	R3	12戸
省力化樹形導入面積	261a	R3	350a
白井梨中央選果場の出荷量	905t	R3	915t
花き経営発展農家数	10戸	R3	30戸
新規需要米等の作付面積	2,277ha	R3	2,664ha
集落営農組織数	26組織	R2	31組織
落花生の作付面積	376ha	R2	380ha
スマート農業導入等経営を改善した経営体数	9経営体	R3	20経営体
飼料用稲作付面積	1,787ha	R3	2,144ha
地域で生産された自給飼料の利用拡大農家数(戸)	0戸	R3	4戸
イノシシによる農作物被害額	15,549千円	R2	被害の減少
風倒被害森林の整備面積	2ha/年	R2	2ha/年

(2) 参考資料 印旛地域の主な農林業統計資料

印旛地域の市町別主要農業構造指標(1)

区分	世帯数 (戸)	農家数 (戸)	販売農家 (%)	自給的農家 (%)	農家率 (%)	販売農家 (戸)	3ha以上 (戸)	3千万円以上 (戸)	主業農家数 (戸)	農業産出額 (千万円)
成田市	55,462	1,856	74.9	25.1	3.3	1,391	443	60	404	2,694
佐倉市	68,696	998	66.7	33.3	1.5	666	117	21	133	548
四街道市	35,014	404	55.9	44.1	1.2	226	11	6	34	139
八街市	27,074	1,181	79.8	20.2	4.4	943	179	33	449	2,123
印西市	32,590	1,464	71.7	28.3	4.5	1,050	184	14	209	727
白井市	22,725	507	70.0	30.0	2.2	355	28	3	153	462
富里市	20,057	846	83.8	16.2	4.2	709	163	69	401	1,412
酒々井町	8,970	237	68.4	31.6	2.6	162	29	2	35	77
栄町	8,185	378	88.4	11.6	4.6	334	110	1	66	182
印旛地域	278,773	7,871	74.1	25.9	2.8	5,836	1,264	209	1,884	8,364
千葉県	2,609,132	50,826	67.4	32.6	1.9	34,261	5,820	1,441	9,114	42,148

千葉県農林水産業の動向-令和3年度版-市町村別主要農業構造指標から抜粋。

※「3ha以上」は経営耕地3ha以上の販売農家数、「3千万円以上」は販売額3千万円以上の販売農家数。

※世帯数は平成27年度国勢調査。農家数(内訳を含む)、農家率、販売農家数、経営耕地3ha以上農家数、販売金額1,000万円以上農家数は2020年農林業センサス。農業産出額(推計)は平成30年市町村別農業産出額(推計)(農林水産省)。

印旛地域の市町別主要農業構造指標(2)

区分	人口 (人)	農業従事者数 (人)	同左基幹的従事者数 (人)	同左65歳以上 (人)	面積 (km ²)	耕地面積 (ha)	耕地率 (%)	水田面積 (ha)	水田率 (%)	耕地面積 (a/戸)
成田市	131,190	3,549	2,097	1,438	214	6,520	30.5	3,840	58.9	351
佐倉市	172,739	1,588	855	619	104	2,840	27.4	1,720	60.6	285
四街道市	89,245	506	274	195	35	645	18.7	204	31.6	160
八街市	70,734	2,251	1,855	1,078	75	3,440	45.9	151	4.4	291
印西市	92,670	2,679	1,262	943	124	4,140	33.4	3,040	73.4	283
白井市	61,674	971	741	408	35	1,040	29.3	273	26.3	205
富里市	49,636	1,772	1,491	773	54	2,450	45.5	215	8.8	290
酒々井町	20,955	395	213	155	19	513	27.0	308	60.0	216
栄町	21,228	801	376	267	33	1,420	43.7	1,260	88.7	376
印旛地域	710,071	14,512	9,164	5,876	693	23,008	33.3	11,011	47.9	292
千葉県	6,222,666	83,894	50,328	33,728	5,158	123,500	23.9	73,000	59.1	243

千葉県農林水産業の動向-令和3年度版-市町村別主要農業構造指標から抜粋。

※面積は令和2年度全国都道府県市区町村別面積調査。耕地面積、耕地率、水田面積、水田率は令和元年耕地及び作付面積統計。1戸当たり耕地面積は令和2年の耕地面積を令和2年の農家戸数で除したものの。

印旛地域の市町別農業産出額(推計値)2019

区分	農業 産出額 (億円)	耕種							畜産				
		米 (億円)	麦類・雑穀・豆類 (億円)	いも類 (億円)	野菜 (億円)	果実 (億円)	花き (億円)	その他 (億円)	肉用牛 (億円)	乳用牛 (億円)	豚 (億円)	鶏 (億円)	その他 (億円)
成田市	211	36.8	3.3	84.5	32.1	0.9	X	0.1	1.5	5.9	17.5	25.9	-
佐倉市	50	14.7	3.9	0.6	19.1	0.5	2.1	0.1	7.1	1.4	X	0.1	X
四街道市	52	1.8	1.0	0.1	13.0	1.4	X	0.0	0.2	2.1	-	0.3	0.5
八街市	162	1.0	21.7	12.8	101.6	0.7	X	0.2	0.8	5.2	1.0	12.9	0.2
印西市	55	30.8	0.7	0.6	13.7	2.1	X	0.1	0.0	2.1	X	0.2	X
白井市	33	2.5	0.2	0.2	7.0	19.4	X	0.1	2.1	-	X	0.1	X
富里市	152	1.9	7.1	6.8	111.8	0.9	X	0.2	0.4	1.7	5.1	1.9	0.3
酒々井町	10	2.7	0.4	0.3	1.9	0.2	4.1	0.0	0.3	-	-	-	-
栄町	17	13.2	0.1	0.1	2.6	0.0	0.2	0.0	-	0.7	-	-	-
印旛地域	743	105.4	38.4	106.0	302.8	26.1	6.4	0.8	12.4	19.1	23.6	41.4	1.0
千葉県	3,859	689	74	207	1305	114	174	6	100	269	442	425	12

出典:農林水産省

印旛地域の市町別農家数及び林家数

区分	農家数 (戸)	販売農家数		主副業別経営体数(個人経営体)			林家数 (戸)
		(戸)		主業	準主業	副業的	
成田市	1,856	1,391		404	190	798	459
佐倉市	998	666		133	117	415	190
四街道市	404	226		77	31	168	107
八街市	1,181	943		610	225	292	115
印西市	1,464	1,050		292	231	874	218
白井市	507	355		147	117	205	44
富里市	846	709		415	171	201	88
酒々井町	237	162		45	27	121	51
栄町	378	334		77	66	253	19
印旛地域	7,871	5,836		2,292	1,419	3,412	1,291
千葉県	50,826	34,261		13,474	7,168	23,397	11,139

出典：2020年農林業センサス報告書(農林水産省)

印旛地域の市町別耕地及び森林の利用

区分	※1 総面積 (ha)	※2 耕地(ha)			※3 荒廃農地 (ha)	※4 森林(ha)			
		計	田	畑		計	人工林	天然林	竹林その他
成田市	21,384	6,520	3,840(58.9)	2,680(41.1)	836(12.8)	4,570	1,737(38.0)	1,831(40.1)	1,002(21.9)
佐倉市	10,369	2,840	1,720(60.6)	1,120(39.4)	116(4.1)	2,044	688(33.7)	966(47.3)	391(19.1)
四街道市	3,452	645	204(31.6)	441(68.4)	54(8.4)	588	165(28.1)	280(47.6)	142(24.1)
八街市	7,494	3,440	151(4.4)	3,290(95.6)	173(5.0)	1,136	600(52.8)	418(36.8)	118(10.4)
印西市	12,379	4,140	3,040(73.4)	1,100(26.6)	122(2.9)	2,341	710(30.3)	1,211(51.7)	420(17.9)
白井市	3,548	1,040	273(26.3)	769(73.9)	181(17.4)	489	173(35.4)	248(50.7)	69(14.1)
富里市	5,388	2,450	215(8.8)	2,240(91.4)	46(1.9)	742	426(57.4)	197(26.5)	119(16.0)
酒々井町	1,901	513	308(60.0)	205(40.0)	44(8.6)	429	120(28.0)	226(52.7)	83(19.3)
栄町	3,251	1,420	1,260(88.7)	151(10.6)	24(1.7)	311	50(16.1)	157(50.5)	105(33.8)
印旛地域	69,166	23,008	11,011(47.9)	11,996(52.1)	1,596(6.9)	12,650	4,668(36.9)	5,534(43.7)	2,448(19.4)
千葉県	515,760	123,500	73,000(59.1)	50,500(40.9)	6,466(5.2)	155,292	60,688(39.1)	73,544(47.4)	21,060(13.6)

※1 令和2年全国都道府県市区町村別面積調査

※2 令和2年耕地面積調査(農林水産省)、括弧内は耕地計に対する割合(%)

※3 令和2年千葉県荒廃農地の面積調査結果(A分類)、括弧内は耕地計に対する割合(%)

※4 令和2年度千葉県森林・林業統計書、括弧内は森林計に対する割合(%)

印旛地域の指定野菜

指定野菜	指定産地名	区域	作付面積 (ha)	収穫量 (t)	出荷量 (t)
秋冬だいこん	北 総	成田市	48	2,410	2,280
	八 街	八街市	28	1,260	1,200
	富 里	富里市	48	2,400	2,290
春夏にんじん	北 総	成田市	70	2,910	2,760
	八 街	八街市	45	1,940	1,850
	印 旛	富里市	38	1,630	1,530
冬にんじん	北 総	成田市	99	2,970	2,820
	八 街	八街市	551	16,500	15,900
	富 里	富里市	680	22,100	21,200
夏秋トマト	八 街	八街市	58	1,100	1,050
	富 里	富里市	42	554	500

出典：令和元年度農林水産省

第6次 印旛地域農林業振興方針

— みんなで次世代につなぐ！印旛の農林業 —

令和4年3月

千葉県印旛農業事務所

千葉県北部林業事務所